

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第52期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社理研グリーン

【英訳名】 RIKENGREEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊島 昭

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野二丁目12番20号
NDKロータスビル

【電話番号】 03(3833)6321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 細川 寛治

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野二丁目12番20号
NDKロータスビル

【電話番号】 03(3833)6321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 細川 寛治

【縦覧に供する場所】 株式会社理研グリーン静岡支店
(静岡県静岡市駿河区中原551番地)

株式会社理研グリーン名古屋支店
(愛知県名古屋市中区大須四丁目1番71号)

株式会社理研グリーン大阪支店
(大阪府吹田市津雲台一丁目20番地の3)

株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 4 番 9 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	10,831,999	11,319,091	11,380,747	11,818,431	11,158,505
経常利益 (千円)	361,204	440,231	249,175	268,580	247,061
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	61,241	129,170	2,744	107,965	174,065
純資産額 (千円)	5,173,493	5,292,537	5,342,989	5,415,386	5,152,631
総資産額 (千円)	8,863,657	8,434,765	8,977,686	8,389,462	8,512,634
1株当たり純資産 額 (円)	775.64	794.71	803.46	806.69	768.04
1株当たり当期純 利益 又は当期純損失 () (円)	9.17	19.38	0.41	16.25	26.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.4	62.7	59.5	63.8	59.9
自己資本利益率 (%)	1.2	2.5	0.1	2.0	3.3
株価収益率 (倍)	24.0	19.7		20.3	
営業活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	245,827	819,279	250,538	11,846	266,579
投資活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	87,973	118,477	14,988	121,204	18,389
財務活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	72,615	250,172	175,553	319,683	117,088
現金及び現金同等 物の 期末残高 (千円)	623,645	1,074,274	1,284,481	831,746	962,847
従業員数 (名)	210	230	243	267	318

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 第50期よりイハラ代弁(株)を連結の範囲に含めております。
4 第50期及び第52期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」

(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第52期より三栄商事㈱を連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	8,844,063	9,571,491	9,577,767	9,968,295	9,402,363
経常利益 (千円)	293,891	338,224	209,593	163,205	137,177
当期純利益 (千円)	61,011	71,592	74,326	51,160	156,013
資本金 (千円)	1,102,428	1,102,428	1,102,428	1,102,428	1,102,428
発行済株式総数 (株)	6,691,300	6,691,300	6,691,300	6,691,300	6,691,300
純資産額 (千円)	4,999,180	5,047,490	5,115,062	5,097,919	5,195,620
総資産額 (千円)	8,105,059	7,630,196	7,858,591	7,377,718	7,552,094
1株当たり純資産額 (円)	748.55	756.96	767.81	767.80	783.07
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	9.13	10.73	11.15	7.70	23.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.7	66.2	65.1	69.1	68.8
自己資本利益率 (%)	1.2	1.4	1.5	1.0	3.0
株価収益率 (倍)	24.1	35.6	38.1	42.8	9.1
配当性向 (%)	54.7	46.6	44.8	64.9	21.3
従業員数 (名)	131	139	142	151	146

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年 6月	静岡県清水市(現・静岡市)にイハラ商事株式会社(現当社)を設立。
昭和34年 4月	家庭用防疫剤の販売開始。
昭和35年 4月	非農耕地用農薬の販売開始。
昭和37年10月	東京支店を開設。
昭和38年 3月	大阪支店を開設。
昭和38年 7月	雑草、病害虫等の請負防除及び芝、植木等の維持管理業務開始。
昭和39年 4月	新品種ティフトン芝の販売及び造園の設計施工開始。
昭和39年 5月	商号を株式会社イハラ・グリーン・メンテナンスに変更。
昭和39年 6月	名古屋営業所(現名古屋支店)を開設。
昭和40年11月	商号を株式会社イハラグリーンに変更。
昭和41年12月	宅地造成及び分譲販売の開始。
昭和42年 4月	仙台出張所(現仙台支店)を開設。
昭和43年 8月	静岡支店を開設。
昭和45年 6月	家庭園芸用薬剤の販売開始。
昭和52年 3月	保険代理業を目的としてイハラ代弁株式会社創立、当社出資。(現・連結子会社)
昭和52年 9月	本社を静岡県静岡市に移転。
昭和57年10月	高速道路の維持管理を目的として東神道路メンテナンス株式会社(現日本メンテックス株式会社)を設立。(持分法適用関連会社)
昭和60年 4月	商号を株式会社理研グリーンに変更。
昭和60年 5月	本社を東京都台東区に移転。
昭和60年 5月	理研薬販株式会社を吸収合併(合併比率1:1)。産業用薬品の販売開始。
昭和61年11月	静岡県磐田郡福田町(現・磐田市)に福田工場を新設。
昭和61年12月	静岡県磐田郡福田町(現・磐田市)にグリーン研究所を開設。
平成元年 8月	雑草、病害虫の防除請負を目的として株式会社理研メンテを設立。(現・連結子会社)
平成 3年 9月	兵庫県朝来郡和田山町(現・朝来市)に芝生産圃場を新設。
平成 6年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 8年 1月	良地産業株式会社(現・連結子会社)を買収し、販売地域を拡大。
平成 9年 2月	静岡県磐田郡福田町(現・磐田市)に総合研究所を建設。
平成11年 4月	静岡県清水市(現・静岡市)に産業研究室を開設。
平成14年 3月	浅田商事株式会社(現・連結子会社)を買収。
平成15年 2月	ISO 9001:2000の認証取得。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年11月	日本メンテックス株式会社(持分法適用関連会社)の全株式を譲渡。
平成20年 1月	三栄商事株式会社(現・連結子会社)を買収。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社等2社、その他の関係会社1社で構成されており、その事業内容は、農薬、肥料、土壌改良剤、芝等緑化資材の販売、産業用薬品の販売、土木緑化工事の施工、食品添加物の販売、不動産の販売、保険代理業、リース業等であります。

なお、当社は、農薬、土壌改良剤及び産業用薬品等の一部を製造しております。

各社の当社グループ事業にかかわる位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

(1) 緑化関連薬剤・資材事業

当社は、非農耕地分野のゴルフ場、高速道路、公園、河川敷、家庭園芸等を対象に緑化資材を国内の販売店及びゴルフ場に販売しております。クミアイ化学工業(株)より農薬原体及び商品の一部を仕入れております。

良地産業(株)(連結子会社)は、緑化資材を主に山口県、岡山県及び九州地区のゴルフ場に販売しております。なお、商品は当社より仕入れております。

(株)理研メンテ(連結子会社)は、ゴルフ場等の雑草、病害虫の防除業務及びゴルフ場メンテナンスを当社より受託しております。

浅田商事(株)(連結子会社)は、緑化資材を主に関東のゴルフ場に販売しております。なお、商品は当社より仕入れております。

三栄商事(株)(連結子会社)は、緑化資材を主に岐阜県及び中部地区のゴルフ場に販売しております。なお、商品は当社より仕入れております。

(2) 産業用薬品事業

当社は、主に製紙会社に殺菌・防腐剤、異物除去剤等の工程助剤及び剥離・コーティング剤、吸水剤、柔軟剤、紙力剤等の機能性薬品を販売しております。

(3) 土木緑化工事事業

当社は、主に造園工事、土木工事及び緑地管理業務を行っております。

(4) その他の事業

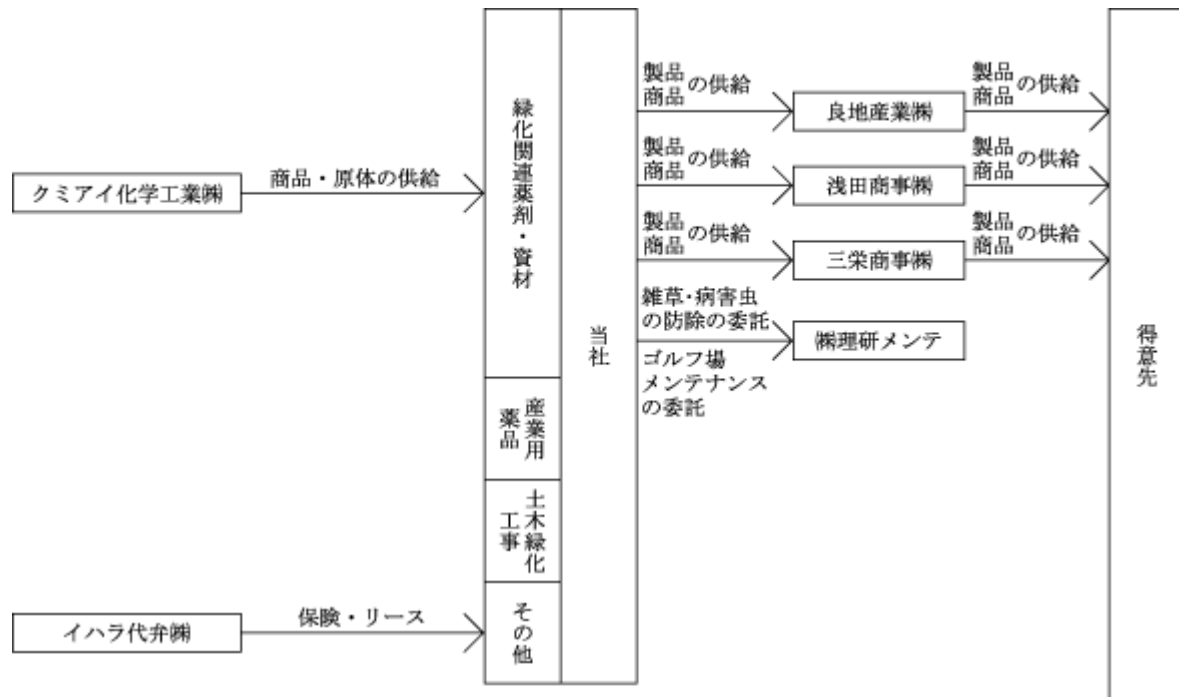
当社は、不動産を販売しており、良地産業(株)(連結子会社)は食品添加物を仕入れて販売しており、イハラ代弁(株)(連結子会社)は保険代理業及びリース業を行っております。

(5) サービス部門

(株)エコプロ・リサーチ(持分法適用関連会社)は水質、土壌等の分析を行っております。

また、(株)緑のネットワーク研究所(持分法非適用関連会社)は、公園管理、造園の企画、設計及びコンサルティングを行う会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



サービス部門

㈱エコプロ・リサーチ

㈱緑のネットワーク研究所

子会社	5社	良地産業㈱ (連結子会社) ㈱理研メンテ (連結子会社) 浅田商事㈱ (連結子会社) 三栄商事㈱ (連結子会社) (注1) イハラ代弁㈱ (連結子会社)
関連会社等	2社	㈱エコプロ・リサーチ (持分法適用関連会社) ㈱緑のネットワーク研究所 (持分法非適用関連会社) (注2)
その他の関係会社	1社	クミアイ化学工業㈱

(注1) 三栄商事㈱は当社が平成20年1月30日に同社の全株式を取得し、子会社といたしました。

(注2) ㈱飛行船アルファ号は平成19年7月に商号を変更し、㈱緑のネットワーク研究所となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 良地産業(株)	山口県下関市	90,000	農薬、化成品及び食品添加物の販売及び薬剤散布請負事業	100		当社農薬等の販売先、資金の貸付先及び営業取引の債務保証先であります。役員の兼任6名(うち当社従業員3名)
(株)理研メンテ	静岡県静岡市駿河区	30,000	薬剤散布請負事業及びゴルフ場メンテナンス請負事業	100		薬剤散布、ゴルフ場メンテナンス事業の委託先であります。役員の兼任6名(うち当社従業員3名)
浅田商事(株)	東京都台東区	22,474	農薬、緑化資材の販売及び薬剤散布請負事業	100		当社農薬等の販売先及び資金の貸付先であります。役員の兼任5名(うち当社従業員3名)
三栄商事(株)	岐阜県可児市	10,000	農薬、緑化資材の販売及び薬剤散布請負事業	100		当社農薬等の販売先及び資金の貸付先であります。役員の兼任4名(うち当社従業員2名)
イハラ代弁(株)	静岡県静岡市清水区	12,500	保険代理業及びリース業	57.6		保険、リース等の委託先であります。役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) (株)エコプロ・リサーチ	静岡県静岡市清水区	45,000	大気、水質、土壌等の環境調査、測定及び評価等	22.2		水質、土壌分析等の委託先であります。役員の兼任1名
(その他の関係会社) クミアイ化学工業(株)	東京都台東区	百万円 4,534	農薬の製造、販売		29.2	原料、商品の仕入先であります。役員の兼任1名

(注) 1 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出する会社には該当しません。

2 (株)理研メンテは特定子会社に該当します。

3 良地産業(株)及び浅田商事(株)については、売上高(連結相互会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

		良地産業(株)	浅田商事(株)
主要な損益情報等	売上高	1,849,704千円	1,368,085千円
	経常利益	80,644	52,147
	当期純利益	36,878	35,979
	純資産額	61,885	16,070
	総資産額	918,459	530,109

4 クミアイ化学工業(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
緑化関連薬剤、資材	246
産業用薬品	28
土木緑化工事	24
その他	7
全社(共通)	13
合計	318

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 前連結会計年度末に比べ、51名増員しておりますが、主なものは緑化関連薬剤・資材事業のゴルフ場等総合メンテナンス請負事業の拡大に伴う連結子会社(株)理研メンテ41名及び買収による新規連結子会社三栄商事(株)15名の増員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
146	41.7	10.7	5,386

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油・原材料価格の高騰に加え、当期の後半にかけて、サブプライムローン問題に伴う世界経済や国際金融市場の不確実性の影響等により、減速傾向に直面し、流動的な状況のうちに推移しました。

このような経済情勢のなか、当社グループを取り巻く事業環境は、ゴルフ場業界、製紙業界共に企業の再編、コスト削減など経営の合理化が一段と進み、また公共工事も減少するなど、依然として厳しい状況下にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは全事業にわたり主力商品の拡販、販路の開拓及び技術サービスに徹した営業活動を積極的に推進し、ゴルフ場等の総合メンテナンス受託などの事業分野の拡大を図り、連結業績の回復に努めましたが、大型緑化工事が大幅に減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は111億5千8百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

利益面につきましては、営業利益は資材価格等コストの上昇により2億3千5百万円(前年同期比21.9%減)、経常利益は2億4千7百万円(前年同期比8.0%減)となりましたが、当期純損益は持分法適用関連会社である日本メンテックス株式会社(高速道路保全工事会社)の連結上の投資有価証券評価損失を2億5百万円計上したため、誠に遺憾であります。当期純損失は1億7千4百万円(前連結会計年度は当期純利益1億7百万円)となりました。

以下、事業の種類別セグメントの概況についてご報告申し上げます。

〔緑化関連薬剤・資材事業〕

主要需要先のゴルフ場業界は、大都市近郊では来場者数の増加傾向が見え始めましたが、全体としては更に厳しいコスト削減、コース管理予算の削減等、経営の合理化と共にゴルフ場のグループ化が進展しております。また、道路・鉄道・グラウンド等の緑地分野でも薬剤、その他資材の需要は回復の兆しが見えるものの、各企業間での販売競争は一段と激化し、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループは主要除草剤「ウェイアップフロアブル」、「ダブルアップDG」、主要殺菌剤「エメラルドDG」、「セレンターフ顆粒水和剤」、新規殺藻剤「ペンコシャイン水和剤」および抑草剤「ピオロックフロアブル」、「ショートキープ液剤」、芝用肥料「プロスペック」、「マックスチョイス」など各分野における主力商品の積極的拡販及び外資系などのグループゴルフ場に対する販路の開拓に努めると共に、ゴルフ場等の総合メンテナンス受託事業では、ユーザーの高い評価の下、受託コースの拡大に努めました結果、当事業の売上高は77億5千7百万円と(前年同期比1.8%増)、営業利益は4億8千7百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

〔産業用薬品事業〕

主要需要先の製紙業界は、原油、チップ、古紙などの原燃料価格の高騰により厳しい事業環境下にあり、業界全体としてコストの大幅削減、生産設備の新設や合理化、企業の再編、集約などが更に進展しました。

このような状況下、新製品の普及及び新規需要先の開拓に注力する一方、現場に密着したテクニカルサービス営業に努めました結果、殺菌剤、古紙リサイクル異物除去剤、家庭紙製造向け剥離・コーティング剤が伸長しました。この結果、当事業の売上高は16億1百万円(前年同期比4.3%

増)、営業利益は7千7百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

〔土木緑化工事事業〕

緑化工事業界は公共事業を中心に発注件数の減少など依然として低迷しており、企業間の厳しい受注競争が続きました。

このような状況下、民間工事において、ゴルフ場関連改造工事の他、マンション等の植栽工事や維持管理の受注獲得などの懸命な営業活動に努めましたが、大型緑化工事の受注が大幅に減少しました。この結果、受注工事高は15億4千2百万円(前年同期比17.5%減)となりました。当事業の売上高は14億4千4百万円(前年同期比37.0%減)、営業損失は2千5百万円(前年同期比23.7%減)となりました。

〔その他事業〕

その他の事業は、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売などで、当事業の売上高は3億5千4百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益は2千2百万円(前年同期比45.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により2億6千6百万円増加し、投資活動により1千8百万円減少し、財務活動により1億1千7百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は1億3千1百万円の増加で、現金及び現金同等物の期末残高は9億6千2百万円(前年同期は8億3千1百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億6千6百万円の増加(前年同期は1千1百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益8千3百万円、減価償却費7千5百万円、投資有価証券評価損2億7百万円、売上債権の減少2億2百万円、たな卸資産の減少6千8百万円等の資金の増加に対し、仕入債務の減少3億1千6百万円、法人税等の支払額1億1千9百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1千8百万円の減少(前年同期は1億2千1百万円の減少)となりました。これは、定期預金の減少1億4千9百万円、投資有価証券売却による収入2億4千1百万円の資金の増加に対し、貸付による支出4億5千万円、有形固定資産の取得7千5百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億1千7百万円の減少(前年同期は3億1千9百万円の減少)となりました。これは、長期借入金8千2百万円の返済及び配当金の支払い3千3百万円等の資金の減少によるものです。

2 【生産、商品仕入実績、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
緑化関連薬剤、資材事業	464,722	105.4
産業用薬品事業	286,053	98.3
合計	750,775	102.6

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
緑化関連薬剤、資材事業	5,046,892	93.7
産業用薬品事業	901,454	106.0
その他事業	235,111	106.4
合計	6,183,458	95.7

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における土木緑化工事事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
土木緑化工事事業	1,542,660	82.5	388,377	133.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
緑化関連薬剤、資材事業	7,757,088	101.8
産業用薬品事業	1,601,929	104.3
土木緑化工事事業	1,444,724	63.0
その他事業	354,763	96.0
合計	11,158,505	94.4

(注) 1 外部顧客に対する売上高であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原燃料価格の高騰・高止まり、米国経済の低迷、急激な為替の円高の進行などにより、我が国の景気の先行きは減速傾向が続くものと懸念されるなか、当社グループは全事業部門において、国内企業の再編や外資企業の販売体制の川下化の強まり、価格競争、公共工事の減少等に加え、企業間競争の激化など、依然として厳しい事業環境に直面するものと思われま

す。理研グリーングループといたしましては、変化する事業環境下、名古屋地区における緑化関連薬剤・資材の販売会社として三栄商事株式会社を新たに子会社に加え、販売基盤を拡大しました。当社グループの総合力を一層強化結集し、更なる連結業績の回復・向上を最優先の課題として、持続的に利益ある成長ができる経営基盤の構築を進めてまいります。

また当社グループの連結経営における業務の有効性、効率性を確保すべく内部統制を整備すると共に、財務報告に関わる内部統制体制の整備推進に取り組み、合理的経営に努めます。

そのため各部門において主力製品と自社独自品による市場シェアの拡大を図る一方、当社グループと当社研究所の技術力を一層高めると共に、新製品の導入及び早期上市、製品の改良と差別化を図り、技術サービスに徹した積極的な営業活動を推進し、事業収益の拡大を図ります。

さらには、緑化関連薬剤・資材事業においてゴルフ場等総合メンテナンス受託事業の拡大とコースクオリティの維持向上に繋がる業務管理の充実に努め、福田工場の生産性の向上を図り、受託生産を一層拡充してまいります。

土木緑化工事事業では、公共事業の受注拡大努力を続ける一方、公園・校庭等の緑化工事やゴルフ場関連工事などの民間工事・大型緑化工事の受注拡大に取り組んでまいります。また、固定経費などのコスト縮減を徹底し事業収益の確保に努めます。

産業用薬品事業では、国内外のメーカーとの業務提携を一層強化し、日本の製紙メーカーの製造工程に適した差別化商品の拡販と新規薬剤の開発、普及による家庭紙及び紙・板紙分野への市場開拓に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

財政状態及び経営成績について

1. 当グループの主要需要先のゴルフ場業界は、一部には回復の兆しがみられるものの、全体としては景気拡大好影響が反映されるに至っておらず、一部ゴルフ場での預託金や借入債務の返還問題等による厳しい状況が続いており、事業の好転には至っておりません。

この状況下、与信管理には徹底を図っておりますが、必ずしも全額の回収が行われる保証はありません。従いまして、販売先の不測の倒産、民事再生手続等は、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 土木緑化工事事業については、主要受注先の公共団体の公共事業の厳しい受注競争の続くなか、民間工事を含め、懸命な営業活動をしていますが、年度によっては受注額が大きく変動しますので、当事業の受注状況によっては、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 売買契約

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
BASFアグロ株式会社	農薬等の売買契約書	平成15年4月30日	3年間とし、その後いずれかの申し出がない限り更に1年間延長。以後同様。
BASFアグロ株式会社	除草剤(トーンナップ)の商標権使用契約(更新)	平成3年1月21日	3年間とし、その後90日前にいずれかの解約申し出がない限り延長。
クミアイ化学工業株式会社	農薬等の売買基本契約(更新)	平成3年11月1日	3年間とし、その後いずれかの申し出がない限り更に1年間延長。以後同様。
ケイ・アイ化成株式会社	防腐剤・スライムコントロール剤等の産業薬剤の売買契約(更新)	平成4年4月1日	3年間とし、その後いずれかの申し出がない限り更に1年間延長。以後同様。

(2) 技術提携契約

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
HERCULES INCORPORATED (ハーキュリーズ インコーポレーテッド)	コーティング剤及び剥離剤等の製紙用薬品の製造、販売に関する知識、技術の日本における独占的使用を契約	平成16年1月1日	締結より5年間とし、その後いずれかの通知なければ、平成25年12月31日まで延長。(対価として一定料率のロイヤルティを支払っております)
クミアイ化学工業株式会社	非食用作物対象薬剤の実用化共同開発契約(更新)	昭和63年2月1日	5年間とし、その後異議ない場合1年間延長。以後同様。

(連結子会社)

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は総額2億3千2百万円で、その研究開発活動を事業の種類別セグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行なわれておりません。

(1) 緑化関連薬剤、資材事業

グリーンビジネスの中で特に農業における環境問題への対応、市場の要請、技術環境の変化に対応する商品開発を目的とし、その展開にあたっては

- イ 高付加価値商品の開発
- ロ 市場開拓並びに市場占有率向上を目的とする商品構成の強化
- ハ グリーンビジネス拡大の為の商品の多角化の推進

を方針として研究開発活動を行っております。

国内外の農業、化学メーカーの除草剤、植物成長調節剤、殺菌剤、殺虫剤等の新規農業情報を収集し総合分析を行うとともに、薬剤の現場試験による薬効データを基に用途開発の可能性を追求し、新製品、新資材の導入を積極的に行っております。

グリーン研究所は、新規化合物の評価及び導入品目の実用化研究、芝病害虫及び雑草の鑑定、ゴルフ場の土壌分析、植生管理技術の研究指導、新規バイオ資材の研究等を所員14名で行っております。

当事業における当連結会計年度の研究開発費は1億8千1百万円であります。

(2) 産業用薬品事業

主に製紙における工程助剤及び機能性薬品の用途開発と、薬品の適正添加量及び添加箇所の設定等による効果助長研究を所員4名で行っております。

当事業における当連結会計年度の研究開発費は5千万円であります。

(注) 土木緑化工事事業及びその他事業についての研究開発活動はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会社の財産及び損益の状況を正しく示しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の当社グループの売上高は、111億5千8百万円で、前連結会計年度に比べ6億5千9百万円(5.6%)の減少となりました。売上高につきましては、1. 業績等の概要 (1)業績に記載したとおりであります。

営業利益

売上原価は、83億9千4百万円で、前連結会計年度に比べ6億3千4百万円(7.0%)の減少となり、販売費及び一般管理費は、25億2千8百万円で、前連結会計年度に比べ4千1百万円(1.6%)の増加となり、その結果営業利益は、前連結会計年度に比べ6千6百万円(21.9%)減少の2億3千5百万円となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、持分法による投資損失、貸倒引当金繰入額の減少などにより、前連結会計年度に比べ損失4千4百万円減少(前年は3千3百万円の損失)の1千1百万円の利益となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ2千1百万円(8.0%)減少の2億4千7百万円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、投資有価証券売却益の減少、投資有価証券評価損、減損損失等の増加により前連結会計年度に比べ損失2億3千8百万円(前年は利益7千5百万円)増加の1億6千3百万円の損失となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億6千万円(75.7%)減少の8千3百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額含む)、少数株主利益、当期純利益

法人税等は、2億4千9百万円となり、前連結会計年度に比べ2千3百万円(10.3%)の増加となりました。

少数株主利益は、8百万円となり、前連結会計年度に比べ1百万円の減少となりました。

この結果、当期純損失1億7千4百万円(前連結会計年度は当期純利益1億7百万円)となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は85億1千2百万円で、前連結会計年度末に比べ1億2千3百万円の増加となりました。

これは、流動資産が1億3千4百万円の増加、固定資産が1千1百万円の減少によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、営業体制の強化、生産設備の増設、研究開発機能の充実、強化などを目的とした設備投資等を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は62,918千円であり、事業の種類別セグメントについて示すと次のとおりであります。

(1) 緑化関連薬剤・資材事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、ゴルフ場等メンテナンス用の機械類、車両等の33,845千円及び工場の機械装置類4,075千円等の総額42,286千円であります。

(2) 産業用薬品事業

当連結会計年度の設備投資等は、研究室の試験用装置等の1,524千円であります。

(3) その他事業

当連結会計年度の設備投資は、データベースサーバー等リース資産の購入17,105千円でありま
す。

(4) 全社共通

当連結会計年度の設備投資は、建物の改修工事等の2,002千円であります。

- (注) 1 設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであります。
2 土木緑化工事事業についての投資はありません。
3 所要金額は自己資金によっております。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福田工場 (静岡県磐田市)	緑化関連 薬剤、資 材、産業 用薬品	緑化関連 薬剤、産 業用薬品 生産設備	43,588	14,979	198,000 (9,069)	828	257,397	10
グリーン研究所 (静岡県磐田市)	緑化関連 薬剤、資 材	緑化関連 薬剤、資 材、研究 設備	82,808	356	414,528 (16,637) 〔5,037〕	6,185	503,878	13
芝生圃場 (兵庫県朝来市)	緑化関連 薬剤、資 材	緑化関連 資材、生 産設備	2,374	252	13,818 (5,846) 〔4,288〕	223	16,669	
仙台支店 (宮城県仙台市青 葉区)	緑化関連 薬剤、資 材	緑化関連 薬剤、資 材、販売 設備	135 〔80〕	1,422		96	1,654	9
東京支店 (東京都台東区)	緑化関連 薬剤、資 材、土木 緑化工事	緑化関連 薬剤、資 材、土木 緑化工事 販売設備	〔73〕			48	48	16
静岡支店 (静岡県静岡市駿 河区)	緑化関連 薬剤、資 材	緑化関連 薬剤、資 材、販売 設備	1,311		15,934 (536)	475	17,724	8
名古屋支店 (愛知県名古屋市中 区)	緑化関連 薬剤、資 材、土木 緑化工事	緑化関連 薬剤、資 材、土木 緑化工事 販売設備	40 〔93〕			10	50	7
大阪支店 (大阪府吹田市)	緑化関連 薬剤、資 材、産業 用薬品、 土木緑化 工事	緑化関連 薬剤、土 木緑化工 事販売設 備	444 〔231〕	8	756 (75)	189	1,398	24
本社分室 (静岡県静岡市駿 河区)	土木緑化 工事、そ の他	土木緑化 工事、そ の他、販 売設 備	2,054 〔205〕	288	23,902 (804) 〔400〕	501	26,745	23
本社 (東京都台東区)	緑化関連 薬剤、資 材、産業 用薬品、消 去又は全 社	緑化関連 薬剤、資 材、産業 用薬品販 売設備全 社管理 業務	12,505 〔507〕	258	1,048 (17)	10,681	24,494	36

- (注) 1 建物及び構築物、土地の〔 〕内は賃借している面積であり、外書で示してあります。
2 本社と東京支店、本社分室と静岡支店は同一建物内にあり、面積を按分したものであります。
3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
良地産業 株式会社	本社 (山口県 下関市)	緑化関 連薬剤、 資材、そ の他、消 去又は 全社	緑化関 連薬剤、 その他生 産販売全 社管理業 務	35,768	397	284,603 (3,226)	1,542	322,313	9
"	福岡営業 所 (福岡県福 岡市中央 区) 他3営業 所	緑化関 連薬剤、 資材	緑化関 連薬剤、 資材販 売設備	532	1,627	21,327 (342)	263	23,750	20
株式会社 理研メン テ	本社 (静岡県静 岡市駿河 区)	緑化関 連薬剤、 資材	緑化関 連薬剤、 資材販 売設備		165		123	288	109
浅田商事 株式会社	本社 (東京都 台東区)	緑化関 連薬剤、 資材	緑化関 連薬剤、 資材販 売設備	32		226 (2,116)	1,330	1,589	15
三栄商事 株式会社	本社 (岐阜県 可児市)	緑化関 連薬剤、 資材	緑化関 連薬剤、 資材販 売設備	57,576	3,876	206,786 (6,241)	1,198	269,437	15
イハラ代 弁 株式会社	本社 (静岡県静 岡市清水 区)	その他	その他		104,302		31,996	136,299	4

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具、備品及びリース資産であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,691,300	6,691,300	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる株 式
計	6,691,300	6,691,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年5月20日	608,300	6,691,300		1,102,428		1,328,851

(注) 平成8年5月20日1株を1.1株に株式分割(株主割当・無償)を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	8	7	19	3	2	734	773	
所有株式数(単元)	0	434	13	3,353	19	3	2,779	6,601	90,300
所有株式数の割合(%)	0.0	6.6	0.2	50.8	0.3	0.0	42.1	100	

(注) 1 自己株式56,330株は、「個人その他」の欄に56単元、「単元未満株式の状況」の欄に330株含めて記載しております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は56,330株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式3,200株は「その他の法人」の欄に3単元、「単元未満株式の状況」の欄に200株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4 26	1,913	28.6
イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4 26	466	7.0
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69 1	450	6.7
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県磐田市塩新田328	266	4.0
理研グリーン従業員持株会	東京都台東区上野2丁目12 20 NDKロータスビル	182	2.7
柴崎一好	茨城県つくば市	134	2.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	133	2.0
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18 6	121	1.8
長澤のり	神奈川県横浜市都筑区	117	1.7
イハラ紙器株式会社	静岡県静岡市清水区長崎310	69	1.0
計		3,853	57.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,545,000	6,545	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 90,300		同上
発行済株式総数	6,691,300		
総株主の議決権		6,545	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式330株、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社理研グリーン	東京都台東区上野2丁目 12-20 NDKロータスビル	56,000		56,000	0.8
計		56,000		56,000	0.8

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,670	1,323,890
当期間における取得自己株式	100	22,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	56,330		56,430	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的視野に立ち安定的な配当の継続を重視するとともに、財務体質の一層の強化と今後の事業展開に備え内部留保の充実を図っていくことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当は、年1回の期末配当を継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円といたしました。配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保につきましては、今後の生産設備、研究設備の充実等の資金需要に備えると共に、研究開発面に活用し、事業拡大に努めてまいる所存であります。

なお、当社は中間配当を取締役会決議で行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成20年6月27日 定時株主総会	33,174千円	5円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	220	(710) 493	920	428	329
最低(円)	120	(210) 360	311	316	215

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第49期は()表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	271	225	264	260	260	240
最低(円)	240	219	250	240	240	215

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		菊 島 昭	昭和17年3月7日 生	昭和40年4月 イハラ農薬(株) [現クミアイ化学工業(株)] 入社 平成7年1月 同社総務部長 平成7年6月 当社監査役 平成8年7月 クミアイ化学工業(株)経営企画部長兼財務部長 平成11年1月 同社取締役経営管理部長 平成12年6月 同社取締役 平成12年6月 当社常勤監査役 平成14年6月 当社常務取締役 平成15年6月 浅田商事(株)取締役(現任) 平成15年12月 (株)エコプロ・リサーチ取締役(現任) 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年5月 日本メンテックス(株)取締役 平成17年6月 (株)理研メンテ代表取締役社長(現任) 平成17年6月 良地産業(株)取締役(現任) 平成19年6月 イハラ代弁(株)取締役(現任) 平成19年6月 イハラ建成工業(株)監査役(現任) 平成20年1月 三栄商事(株)代表取締役会長(現任)	(注) 3	38
常務取締役		宮 田 敏 宥	昭和19年11月3日 生	昭和38年7月 イハラ農薬(株) [現クミアイ化学工業(株)] 入社 昭和43年11月 当社入社 昭和63年11月 当社大阪支店長 平成6年6月 当社取締役大阪支店長 平成8年1月 良地産業(株)取締役(現任) 平成12年6月 (株)理研メンテ専務取締役(現任) 平成12年6月 当社取締役 平成14年3月 浅田商事(株)代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社取締役農資部長 平成16年6月 当社常務取締役(現任) 平成19年6月 イハラ代弁(株)取締役(現任) 平成20年1月 三栄商事(株)代表取締役社長(現任)	(注) 3	22
取締役	農資部長	小 田 高 明	昭和17年11月30日 生	昭和37年4月 庵原農薬(株) [現クミアイ化学工業(株)] 入社 平成9年1月 同社販売推進部長 平成10年11月 当社参事 平成11年7月 当社農資部長 平成12年6月 当社大阪支店長 平成14年6月 当社取締役大阪支店長 平成15年6月 良地産業(株)代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社取締役農資部長(現任)	(注) 3	15
取締役	本社分室長 兼土木緑化部長	竹 下 俊 彦	昭和22年9月12日 生	昭和43年1月 当社入社 平成10年4月 当社土木緑化部次長 平成11年4月 当社土木緑化部長 平成14年6月 当社取締役本社分室長兼土木緑化部長(現任)	(注) 3	15

取締役		川 端 啓 郎	昭和18年2月8日生	昭和40年4月 平成10年11月 平成12年7月 平成13年1月 平成15年2月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年6月	イハラ農薬(株)〔現クミアイ化学工業(株)〕入社 同社販売推進部長 同社販売推進部長兼物流部長 同社取締役物流部長 当社入社 農資部長付理事 当社取締役業務管理室長 当社取締役総務部長兼業務管理室長 当社取締役総務部長 当社取締役(現任)	(注) 3	9
-----	--	---------	------------	--	---	-------	---

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	産薬部長	新谷 博道	昭和18年11月15日生	昭和42年4月 イハラ農薬(株) [現クミアイ化学工業(株)] 入社 昭和61年3月 当社入社 昭和63年6月 当社産薬部次長 平成9年7月 当社産薬部長 平成13年10月 当社産薬部長兼東京営業所長 平成20年6月 当社取締役産薬部長兼東京営業所長(現任)	(注) 3	42
取締役	経理部長	細川 寛治	昭和23年12月9日生	昭和48年4月 クミアイ化学工業(株)入社 平成15年1月 同社経営管理部企画課長 平成16年10月 同社経営管理部企画課長兼経営管理部監査室長 平成17年8月 同社経営管理部長 平成20年6月 当社取締役経理部長(現任)	(注) 3	
取締役		上田 一誠	昭和7年1月4日生	昭和60年1月 クミアイ化学工業(株)取締役社長室長 昭和62年1月 イハラケミカル工業(株)専務取締役 平成7年2月 ケイ・アイ化成(株)代表取締役社長 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成10年6月 イハラ建成工業(株)代表取締役社長(現任)	(注) 3	3
取締役		石原 英助	昭和13年5月7日生	昭和44年7月 クミアイ化学工業(株)入社 平成7年1月 同社取締役営業本部企画管理部長 平成10年6月 同社取締役総務部長 平成13年1月 同社常務取締役研究開発本部長 平成15年1月 同社専務取締役研究開発本部長 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成17年1月 クミアイ化学工業(株)代表取締役専務研究開発本部長(現任)	(注) 3	
常勤監査役		池田 恵一	昭和23年9月20日生	昭和48年2月 当社入社 平成元年8月 当社総務部経理課長 平成3年7月 当社経理部経理課長 平成7年10月 良地産薬(株)取締役総務部長 平成15年6月 同社常務取締役 平成19年6月 (株)理研メンテ監査役(現任) 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	13
監査役		今村 寿彦	昭和20年9月19日生	昭和43年4月 イハラケミカル工業(株)入社 平成9年1月 同社農薬部長兼研究開発部長 平成9年6月 当社監査役(現任) 平成11年1月 イハラケミカル工業(株)取締役研究開発部長 平成12年1月 同社取締役生産資材部長 平成15年1月 同社取締役生産資材部長兼静岡工場長 平成15年5月 同社取締役生産事業本部長兼生産部長 平成16年1月 同社常務取締役生産事業本部長 平成19年1月 同社代表取締役専務生産本部長(現任)	(注) 4	
監査役		高橋 軍治	昭和16年7月27日生	昭和39年9月 東亜農薬(株) [現クミアイ化学工業(株)] 入社 平成10年1月 同社生産資材部長 平成12年1月 ケイ・アイ化成(株)代表取締役専務 平成14年1月 同社代表取締役専務 平成18年1月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役		加藤 進	昭和30年2月28日生	昭和52年4月 クミアイ化学工業(株)入社 平成9年12月 同社化学研究所主席研究員 平成14年7月 同社特販部販売課長 平成19年1月 同社特販部長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	
計						157

- (注) 1 取締役上田一誠及び石原英助は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役今村寿彦、高橋軍治及び加藤進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主重視の基本的考え方のもと、経営の遵法性、透明性、効率性並びに監督、監査充実のため、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況(平成20年3月31日現在)

当社は、監査役会制度採用会社であります。

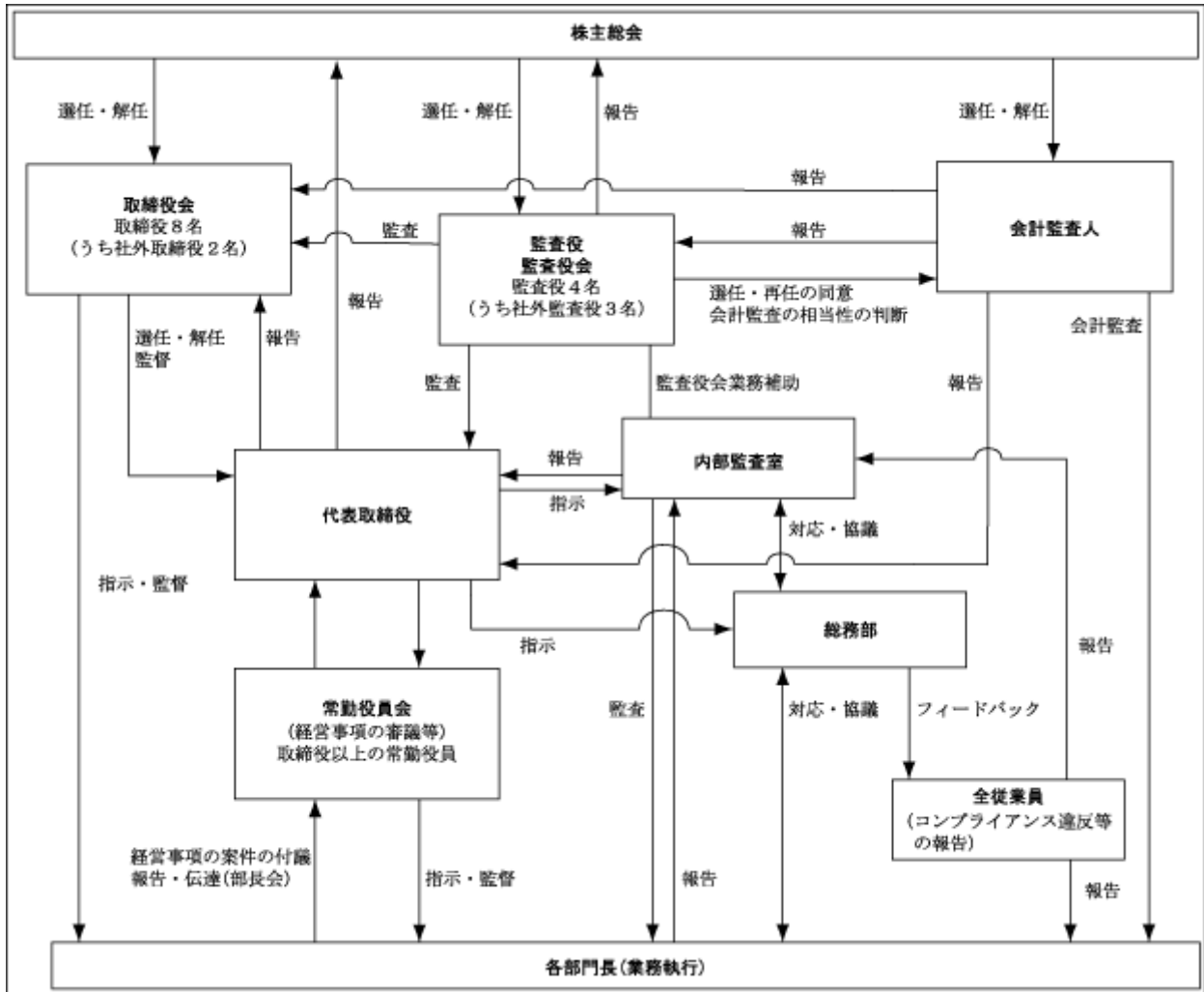
会社の意思決定及び取締役の監督機関としての社内及び社外取締役で構成する取締役会と、業務執行機関としての社内取締役で構成する常勤役員会で組織されています。

当社の取締役会は、社内取締役6名、社外取締役2名で構成され、経営計画及び経営上の重要な事項につき、審議、決定がなされております。

取締役会の決定に基づき月一回以上常勤役員会(社内取締役)及び部長会を開催し、経営の執行状況及び執行上の問題点を審議、検討して取締役会に報告しておりますが、重要事項が発生した場合は直ちに取締役会に付議しております。

監査役会は取締役業務執行の適法性及び内部統制状況について監査しております。監査役会は、社内監査役1名、社外監査役3名で構成されており、監査役全員は取締役会に出席し、また常勤監査役は常勤役員会及びその他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査し、監査役会に報告しております。

会計監査人は芙蓉監査法人に依頼しております。顧問弁護士は森・濱田松本法律事務所に依頼しており、法律等の専門的な事項についてアドバイスをお願いし、経営の参考にしております。



3 内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社はコンプライアンス体制にかかる行動憲章を制定し、役員・使用人が法令、定款、企業理念及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- (2) 当社の役員はこの行動規範を率先垂範し行動する。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に職員教育等を行う。
- (3) 内部監査室は、総務部長及び監査役と連携しつつコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。
- (4) 代表取締役社長は、繰り返しその精神を役員に伝えることにより、法令及び定款の遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役は文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を書面または電磁的記録により記録(以下、「文書」という。)し、適切に保存及び管理する。
- (2) 取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。
- (3) 取締役会は、文書管理規程の制定及び改定をする場合には、監査役会の承認を得るものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役会は、当社の企業価値を高め、企業活動の持続的発展実現のため、損失の危険の管理にかかる規程を整備し、これに基づいてリスク管理体制を構築し、損失の危険の管理を実践する。
- (2) 組織横断的なリスク状況のレビューは総務部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は各担当部門が行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役社長は理研グリーングループの組織全体を通じて取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を構築し、その効率的な運営と監視・監査体制の整備を行う。
- (2) 取締役会は経営戦略及び経営計画を決定し、これらによって取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定めるものとする。業務を執行する担当取締役は、当該目標達成のために各部門の具体的な目標を設定するとともに、社内規程に規定する意思決定ルールに基づき、当該具体的な目標の効率的な達成の方法を定め、実践し、監督する。
- (3) 取締役会は定期的上記(2)の進捗状況をレビューし、全社的な業務の効率化を確保する。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は理研グリーングループの企業集団としての業務の適正を確保するため、内部統制システムの構築を目指し、総務部と子会社の管理担当役員との間で、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等を効率的に行うため、定期的にレビューするための協議会を組織する。
- (2) 当社の代表取締役社長、業務を執行する担当取締役及びグループ子会社の代表取締役社長は、理研グリーングループの内部統制システムの確立と運用の権限と責任を有する。
- (3) 当社の監査役と内部監査室は、親会社としてグループ子会社監査を実施する。

監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役会は必要に応じ、かかる使用人を置くものとする。
- (2) 上記(1)によって置かれた使用人は監査役を補助するにあたって、取締役その他の業務執行部門に属する者の指揮命令を受けないものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 代表取締役社長は監査役に対して、下記の事項について報告する体制を整備する。
 - イ 当社及び子会社の毎月の経営状況として重要な事項
 - ロ 当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項
 - ハ 内部監査及びリスク管理に関する重要な事項
 - ニ 重大な法令・定款違反、その他コンプライアンス上重要な事項
- (2) 使用人は上記(1)イからニに関する重要な事項を発見した場合、監査役に直接報告できるものとする。
- (3) 上記(1)及び(2)の報告の方法については、代表取締役社長と監査役会との協議により決定する方法による。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は、監査役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行う。

4 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 8名 37百万円(うち社外取締役 2名 1百万円)

監査役の年間報酬額 6名 11百万円(うち社外監査役 4名 1百万円)

(注) 1 上記の他使用人兼務取締役(4名)に対する使用人給与等相当額 40百万円

2 上記の他平成19年6月28日開催の定時株主総会決議に基づく、役員退職慰労金支給額
8百万円

5 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項の規定する業務に基づく報酬 20百万円(連結子会社分含む)

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

6 内部監査及び監査役監査の状況

社内組織として「内部監査室」(2名)を置き、各部門業務が経営方針、経営計画及び諸規程に準拠して、適切かつ効率的に遂行されているかを監査しております。

年初において、内部監査計画を策定し、また、監査役会の事務局として常勤監査役と連携し、当社及びグループ各社の監査を実施しております。

その結果の監査調書を作成の上社長に報告しています。

監査実施の結果、被監査部門に問題点、改善等を必要としたときは社長の承認を得て、改善の指摘等を行っています。

また、会計監査人とは、会計について定期的に情報交換を行っております。

7 社外取締役及び社外監査役との関係

イ．社外取締役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
上田 一 誠	イハラ建成工業(株)の 代表取締役社長	当社株式3,630株を 所有しております。	同社との 営業取引	
石原 英 助	クミアイ化学工業(株) の 代表取締役専務		同社との 営業取引	

ロ．社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
今村 寿彦	イハラケミカル工業(株) の代表取締役専務		同社との 営業取引	
高橋 軍治	ケイ・アイ化成(株)の 代表取締役社長		同社との 営業取引	
加藤 進	クミアイ化学工業(株)の 特販部長		同社との 営業取引	

8 会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
杉村 貞良	芙蓉監査法人	16年
伊藤 隆之	芙蓉監査法人	1年

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
会計士補等	1名

9 当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

10 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

11 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

12 当社は、中間配当について、株主に対して機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

13 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2		882,375		963,847	
2 受取手形及び売掛 金	3		2,686,089		2,589,687	
3 完成工事未収入金			399,622		447,849	
4 たな卸資産			1,307,589		1,333,689	
5 販売用不動産			10,745		10,745	
6 未成工事支出金			64,880		98,701	
7 繰延税金資産			86,754		112,148	
8 その他			28,621		43,735	
貸倒引当金			39,974		39,023	
流動資産合計			5,426,704	64.7	5,561,381	65.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	666,584		800,570		
減価償却累計額		469,877	196,706	561,396	239,173	
(2) 機械装置及び運 搬具		273,730		332,160		
減価償却累計額		154,153	119,577	204,223	127,937	
(3) 土地	2		988,846		1,180,933	
(4) その他		882,383		801,257		
減価償却累計額		828,749	53,634	745,561	55,696	
有形固定資産合計			1,358,764	16.2	1,603,739	18.9
2 無形固定資産						
(1) のれん			39,516		161,985	
(2) その他			31,159		25,165	
無形固定資産合計			70,676	0.8	187,151	2.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2		862,014		374,137	
(2) 長期貸付金			4,178		3,053	
(3) 繰延税金資産			214,017		310,069	
(4) ゴルフ会員権	2		252,939		287,156	
(5) その他			370,621		368,588	
貸倒引当金			170,454		182,643	
投資その他の資産合 計			1,533,315	18.3	1,160,362	13.6
固定資産合計			2,962,757	35.3	2,951,253	34.7
資産合計			8,389,462	100.0	8,512,634	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2,3	1,478,648		1,452,870	
2 工事未払金		268,670		270,666	
3 短期借入金	2	50,000		120,000	
4 一年以内返済予定の長期借入金	2	75,827		63,226	
5 未払法人税等		83,498		221,947	
6 未払消費税等		14,742		34,889	
7 賞与引当金		134,252		144,897	
8 その他	3	268,312		273,526	
流動負債合計		2,373,950	28.3	2,582,023	30.3
固定負債					
1 長期借入金	2	30,408		177,333	
2 退職給付引当金		355,931		400,630	
3 役員退職引当金		112,579		118,117	
4 繰延税金負債		78,759		70,446	
5 その他		22,446		11,451	
固定負債合計		600,124	7.2	777,979	9.2
負債合計		2,974,075	35.5	3,360,002	39.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,102,428	13.1	1,102,428	12.9
2 資本剰余金		1,328,851	15.8	1,328,851	15.6
3 利益剰余金		2,834,161	33.8	2,626,897	30.9
4 自己株式		13,486	0.1	14,810	0.2
株主資本合計		5,251,954	62.6	5,043,366	59.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		104,184		52,556	
評価・換算差額等合計		104,184	1.2	52,556	0.6
少数株主持分		59,247	0.7	56,708	0.7
純資産合計		5,415,386	64.5	5,152,631	60.5
負債純資産合計		8,389,462	100.0	8,512,634	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			11,818,431	100.0	11,158,505	100.0	
売上原価			9,029,181	76.4	8,394,370	75.2	
売上総利益			2,789,250	23.6	2,764,135	24.8	
販売費及び一般管理 費	1,2		2,487,301	21.0	2,528,318	22.7	
営業利益			301,948	2.6	235,817	2.1	
営業外収益							
受取利息		1,857			4,991		
受取配当金		7,773			6,854		
賃貸料		17,430			18,139		
負ののれん償却額		763					
雑収入		16,416	44,242	0.4	8,497	38,482	0.3
営業外費用							
支払利息		5,461			3,321		
貸倒引当金繰入額		13,949					
たな卸資産廃棄損		9,433					
持分法による投資損 失		46,607			22,688		
雑損失		2,157	77,610	0.7	1,228	27,238	0.2
経常利益			268,580	2.3	247,061	2.2	
特別利益							
投資有価証券売却益		76,167			49,398		
固定資産売却益	3	521			501		
ゴルフ会員権売却益		202					
貸倒引当金戻入額		9,793					
その他の引当金戻入 額		10,000			12,000		
受取保険金			96,685	0.8	7,720	69,620	0.6
特別損失							
固定資産廃棄損	4	12,243			4,802		
固定資産売却損	5	4,850			446		
減損損失	6	3,938			14,700		
ゴルフ会員権評価損					4,932		
投資有価証券評価損			21,032	0.2	207,981	232,861	2.1
税金等調整前当期純 利益			344,233	2.9	83,820	0.7	
法人税、住民税及び 事業税		100,534			257,180		
法人税等調整額		125,506	226,040	1.9	7,751	249,428	2.2
少数株主利益			10,227	0.1		8,456	0.1
当期純利益 又は当期純損失()			107,965	0.9	174,065	1.6	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,102,428	1,328,851	2,759,505	11,731	5,179,053
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			33,309		33,309
当期純利益			107,965		107,965
自己株式の取得				1,754	1,754
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			74,655	1,754	72,900
平成19年3月31日残高(千円)	1,102,428	1,328,851	2,834,161	13,486	5,251,954

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	163,935	163,935	47,526	5,390,515
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				33,309
当期純利益				107,965
自己株式の取得				1,754
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	59,750	59,750	11,721	48,029
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	59,750	59,750	11,721	24,871
平成19年3月31日残高(千円)	104,184	104,184	59,247	5,415,386

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高(千円)	1,102,428	1,328,851	2,834,161	13,486	5,251,954
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			33,198		33,198
当期純損失			174,065		174,065
自己株式の取得				1,323	1,323
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			207,263	1,323	208,587
平成20年 3月31日残高(千円)	1,102,428	1,328,851	2,626,897	14,810	5,043,366

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年 3月31日残高(千円)	104,184	104,184	59,247	5,415,386
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				33,198
当期純損失				174,065
自己株式の取得				1,323
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	51,627	51,627	2,539	54,167
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	51,627	51,627	2,539	262,754
平成20年 3月31日残高(千円)	52,556	52,556	56,708	5,152,631

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		344,233	83,820
減価償却費		63,036	75,636
減損損失		3,938	14,700
のれん償却額		23,039	16,303
各種引当金増減額		65,607	20,137
受取利息及び受取配当金		9,631	11,845
支払利息		5,461	3,321
持分法による投資損失		46,607	22,688
投資有価証券売却益		76,167	49,398
投資有価証券評価損			207,981
売上債権の増減額		83,298	202,201
たな卸資産の増減額		148,612	68,852
仕入債務の減少額		210,247	316,179
未払消費税等の増加額		6,529	20,147
その他		73,583	17,896
小計		27,134	376,263
利息及び配当金受取額		10,806	13,020
利息支払額		5,461	3,321
法人税等還付額・支払額		9,942	119,383
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,846	266,579
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額		91,000	149,628
投資有価証券の取得による支出		1,608	3,975
投資有価証券の売却による収入		107,318	241,665
子会社株式取得による支出		240	
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入	2		58,291
貸付金による支出			450,000
貸付金の回収による収入		1,273	61,124
有形固定資産の取得による支出		130,826	75,005
有形固定資産の売却による収入		4,828	972
無形固定資産の取得による支出		12,028	1,385
その他		1,078	293
投資活動によるキャッシュ・フロー		121,204	18,389
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金減少額		210,000	
長期借入れの返済による支出		75,969	82,235
配当金の支払額		33,340	33,529
その他		374	1,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		319,683	117,088
4 現金及び現金同等物の増減額		452,735	131,100
5 現金及び現金同等物の期首残高		1,284,481	831,746
6 現金及び現金同等物の期末残高	1	831,746	962,847

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 良地産業株式会社 株式会社理研メンテ 浅田商事株式会社 イハラ代弁株式会社	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 良地産業株式会社 株式会社理研メンテ 浅田商事株式会社 イハラ代弁株式会社 三栄商事株式会社 三栄商事株式会社については平成20年1月30日に株式を取得したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。 なお、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社名 関連会社日本メンテックス(株)及び(株)エコプロ・リサーチの投資について持分法を適用しております。 (2) 持分法非適用会社名 関連会社(株)飛行船アルファ号)に対する投資については持分法は適用せず原価法により評価しております。 持分法を適用していない関連会社(株)飛行船アルファ号)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用会社名 関連会社(株)エコプロ・リサーチの投資について持分法を適用しております。 日本メンテックス(株)の全株式を平成19年11月6日に譲渡したため、みなし譲渡日を平成19年10月1日とし、平成19年4月から9月までの期間の損益は持分法を適用しております。 (2) 持分法非適用会社名 関連会社(株)緑のネットワーク研究所)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。 持分法を適用していない関連会社(株)緑のネットワーク研究所)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、(株)飛行船アルファ号は、平成19年7月商号変更し、(株)緑のネットワーク研究所となりました。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 総平均法による原価法 なお、(株)理研メンテの仕掛品については個別法による原価法によっております。 販売用不動産、未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～10年 ただし、連結子会社イハラ代弁(株)のリース資産については定額法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産、未成工事支出金 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) リース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成の基本となる事項</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間及び10年間で均等償却しております。 なお、重要性の乏しいものについては発生年度に全額を償却しております。	同左
7 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去しております。	同左

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
---------------------------	--	----

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来からの「資本の部」の合計に相当する金額は5,356,139千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「営業権」(当連結会計年度10,500千円)及び「連結調整勘定」(当連結会計年度29,016千円)は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」を当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。 たな卸資産廃棄損は前連結会計年度は営業外費用の雑損失に含めて表示しておりましたが、営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の雑損失に含まれていた、たな卸資産廃棄損は3,743千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「減価償却費」に含まれていた「営業権償却費」(前連結会計年度の減価償却費に含まれていた営業権償却費18,000千円)(当連結会計年度18,000千円)及び「連結調整勘定償却額」(当連結会計年度5,039千円)は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」については、当連結会計年度より区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれていた「投資有価証券売却益」は17,307千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度で区分掲記していた貸倒引当金繰入額(当期計上額76千円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、雑損失に含めて表示することに変更しました。 前連結会計年度で区分掲記していたたな卸資産廃棄損(当期計上額245千円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、雑損失に含めて表示することに変更しました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 459,561千円</p> <p>2 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金22,147千円に対して、次のとおり担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金) 1,000千円(帳簿価額)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 21,200 (")</p> <p style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権 5,300 (")</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 27,500 (")</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 54,716千円</p> <p>2 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形・買掛金147,066千円及び短期借入金50,000千円、一年以内返済予定の長期借入金17,070千円、長期借入金86,435千円に対して、次のとおり担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金) 1,000千円(帳簿価額)</p> <p style="padding-left: 20px;">建 物 55,674 (")</p> <p style="padding-left: 20px;">土 地 206,786 (")</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 19,286 (")</p> <p style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権 5,300 (")</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 288,047 (")</p>
<p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、つぎの期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 112,079千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 98,632</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債(その他) 2,362</p>	<p>3</p> <p>4 受取手形割引高 10,213千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">28,665千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">138,733</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">134,679</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">125,574</td></tr> <tr><td>報酬・給料</td><td style="text-align: right;">1,023,010</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">147,114</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,296</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">60,216</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114,248</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,747</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">191,278</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">85,878</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費用は239,077千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車輛運搬具売却益</td><td style="text-align: right;">243千円</td></tr> <tr><td>その他(リース資産)売却益</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> </table> <p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物廃棄損</td><td style="text-align: right;">141千円</td></tr> <tr><td>機械装置廃棄損</td><td style="text-align: right;">3,364</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)廃棄損</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> <tr><td>その他(リース資産)廃棄損</td><td style="text-align: right;">7,217</td></tr> <tr><td>廃棄費用</td><td style="text-align: right;">1,029</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">12,243</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車輛運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">218千円</td></tr> <tr><td>その他(リース資産)売却損</td><td style="text-align: right;">4,632</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,850</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県坂戸市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,938千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産の市場価格が著しく下落したため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は、主として固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	広告宣伝費	28,665千円	販売促進費	138,733	旅費交通費	134,679	運賃保管料	125,574	報酬・給料	1,023,010	法定福利費	147,114	役員退職引当金繰入額	21,296	退職給付費用	60,216	賞与引当金繰入額	114,248	減価償却費	35,747	不動産賃借料	191,278	支払手数料	85,878	車輛運搬具売却益	243千円	その他(リース資産)売却益	278	合計	521	建物廃棄損	141千円	機械装置廃棄損	3,364	その他(工具器具備品)廃棄損	489	その他(リース資産)廃棄損	7,217	廃棄費用	1,029	合計	12,243	車輛運搬具売却損	218千円	その他(リース資産)売却損	4,632	合計	4,850	場所	用途	種類	金額	埼玉県坂戸市	遊休	土地	3,938千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">31,930千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">139,122</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">145,690</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">132,518</td></tr> <tr><td>報酬・給料</td><td style="text-align: right;">1,003,359</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">153,052</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,240</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">73,914</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119,147</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33,654</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">194,855</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">79,600</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費用は232,290千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車輛運搬具売却益</td><td style="text-align: right;">457千円</td></tr> <tr><td>その他(リース資産)売却益</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">501</td></tr> </table> <p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置廃棄損</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)廃棄損</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>その他(リース資産)廃棄損</td><td style="text-align: right;">4,631</td></tr> <tr><td>廃棄費用</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,802</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他(リース資産)売却損</td><td style="text-align: right;">446千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県下関市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,700千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産の市場価格が著しく下落したため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は、不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	広告宣伝費	31,930千円	販売促進費	139,122	旅費交通費	145,690	運賃保管料	132,518	報酬・給料	1,003,359	法定福利費	153,052	役員退職引当金繰入額	20,240	退職給付費用	73,914	賞与引当金繰入額	119,147	減価償却費	33,654	不動産賃借料	194,855	支払手数料	79,600	車輛運搬具売却益	457千円	その他(リース資産)売却益	43	合計	501	機械装置廃棄損	14千円	その他(工具器具備品)廃棄損	48	その他(リース資産)廃棄損	4,631	廃棄費用	107	合計	4,802	その他(リース資産)売却損	446千円	合計	446	場所	用途	種類	金額	山口県下関市	遊休	土地	14,700千円
広告宣伝費	28,665千円																																																																																																												
販売促進費	138,733																																																																																																												
旅費交通費	134,679																																																																																																												
運賃保管料	125,574																																																																																																												
報酬・給料	1,023,010																																																																																																												
法定福利費	147,114																																																																																																												
役員退職引当金繰入額	21,296																																																																																																												
退職給付費用	60,216																																																																																																												
賞与引当金繰入額	114,248																																																																																																												
減価償却費	35,747																																																																																																												
不動産賃借料	191,278																																																																																																												
支払手数料	85,878																																																																																																												
車輛運搬具売却益	243千円																																																																																																												
その他(リース資産)売却益	278																																																																																																												
合計	521																																																																																																												
建物廃棄損	141千円																																																																																																												
機械装置廃棄損	3,364																																																																																																												
その他(工具器具備品)廃棄損	489																																																																																																												
その他(リース資産)廃棄損	7,217																																																																																																												
廃棄費用	1,029																																																																																																												
合計	12,243																																																																																																												
車輛運搬具売却損	218千円																																																																																																												
その他(リース資産)売却損	4,632																																																																																																												
合計	4,850																																																																																																												
場所	用途	種類	金額																																																																																																										
埼玉県坂戸市	遊休	土地	3,938千円																																																																																																										
広告宣伝費	31,930千円																																																																																																												
販売促進費	139,122																																																																																																												
旅費交通費	145,690																																																																																																												
運賃保管料	132,518																																																																																																												
報酬・給料	1,003,359																																																																																																												
法定福利費	153,052																																																																																																												
役員退職引当金繰入額	20,240																																																																																																												
退職給付費用	73,914																																																																																																												
賞与引当金繰入額	119,147																																																																																																												
減価償却費	33,654																																																																																																												
不動産賃借料	194,855																																																																																																												
支払手数料	79,600																																																																																																												
車輛運搬具売却益	457千円																																																																																																												
その他(リース資産)売却益	43																																																																																																												
合計	501																																																																																																												
機械装置廃棄損	14千円																																																																																																												
その他(工具器具備品)廃棄損	48																																																																																																												
その他(リース資産)廃棄損	4,631																																																																																																												
廃棄費用	107																																																																																																												
合計	4,802																																																																																																												
その他(リース資産)売却損	446千円																																																																																																												
合計	446																																																																																																												
場所	用途	種類	金額																																																																																																										
山口県下関市	遊休	土地	14,700千円																																																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,691,300			6,691,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,302	10,358		51,660

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 1,230株

株式市場からの買取り 9,128株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,309	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,198	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,691,300			6,691,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,660	4,670		56,330

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 4,670株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	33,198	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,174	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 882,375千円	現金及び預金勘定 963,847千円
預入期間3ヵ月超の定期預金 50,628	預入期間3ヵ月超の定期預金 1,000
現金及び現金同等物 831,746	現金及び現金同等物 962,847
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。
	三栄商事(株)(平成20年 3月31日現在)
	流動資産 357,251千円
	固定資産 514,274 "
	のれん 138,772 "
	流動負債 625,413 "
	固定負債 374,884 "
	三栄商事(株)株式の取得価額 10,000千円
	三栄商事(株)の現金及び現金同等物 68,291 "
	差引：三栄商事(株)取得による収入 58,291千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車輦運搬具 (千円)	工具・器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)		車輦運搬具 (千円)	工具・器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	366,122	149,060	515,182	取得価額 相当額	402,533	156,881	559,415
減価償却 累計額相 当額	181,096	72,228	253,325	減価償却 累計額相 当額	221,539	83,622	305,161
期末残高 相当額	185,026	76,831	261,857	期末残高 相当額	180,993	73,259	254,253
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			100,312千円	1年内			105,689千円
1年超			168,011	1年超			155,644
合計			268,324	合計			261,333
当期末の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				当期末の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			119,778千円	支払リース料			123,707千円
減価償却費相当額			112,030	減価償却費相当額			115,613
支払利息相当額			8,320	支払利息相当額			8,037
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法は利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	リース資産 (千円)				リース資産 (千円)		
取得価額	705,626			取得価額	615,794		
減価償却 累計額	686,554			減価償却 累計額	590,177		
期末残高	19,071			期末残高	25,617		
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			13,097千円	1年以内			18,161千円
1年超			18,351	1年超			13,933
合計			31,448	合計			32,094
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			27,258千円	受取リース料			18,983千円
減価償却費			22,397	減価償却費			15,559
受取利息相当額			3,864	受取利息相当額			2,503

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	127,718	342,454	214,735	108,806	225,914	117,107
小計	127,718	342,454	214,735	108,806	225,914	117,107
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1,161	974	186	43,016	34,652	8,364
小計	1,161	974	186	43,016	34,652	8,364
合計	128,880	343,429	214,549	151,823	260,567	108,743

2 その他有価証券で時価のないもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	59,023	58,853

(注) 発行会社の財政状態を勘案し、当連結会計年度において2,499千円の減損処理をしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	107,318	76,167		66,165	49,398	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

- | | |
|-------------------|---------------------------------------|
| 当社 | : 適格退職年金制度(昭和62年8月)、退職一時金制度を採用しております。 |
| 連結子会社
(良地産業株) | : 適格退職年金制度(平成3年8月)、退職一時金制度を採用しております。 |
| 連結子会社
(株理研メンテ) | : 退職一時金制度を採用しております。 |
| 連結子会社
(浅田商事株) | : 退職一時金制度を採用しております。 |
| 連結子会社
(イハラ代弁株) | : 退職一時金制度を採用しております。 |

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	593,771千円
年金資産	237,840
退職給付引当金	355,931

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 67,103千円

(注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

- | | |
|-------------------|---------------------------------------|
| 当社 | : 適格退職年金制度(昭和62年8月)、退職一時金制度を採用しております。 |
| 連結子会社
(良地産業株) | : 適格退職年金制度(平成3年8月)、退職一時金制度を採用しております。 |
| 連結子会社
(株理研メンテ) | : 退職一時金制度を採用しております。 |
| 連結子会社
(浅田商事株) | : 退職一時金制度を採用しております。 |
| 連結子会社
(イハラ代弁株) | : 退職一時金制度を採用しております。 |
| 連結子会社
(三栄商事株) | : 中小企業退職金共済制度、退職一時金制度を採用しております。 |

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	621,463千円
年金資産	220,833
退職給付引当金	400,630

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 84,313千円

(注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,655</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">54,906</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">73,670</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">142,283</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">46,083</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,206</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,071</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">115,464</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,526</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519,868</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">117,864</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402,003</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">87,947</td> </tr> <tr> <td>投資消去差益(土地)</td> <td style="text-align: right;">92,042</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,990</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,012</td> </tr> </table>	未払事業税	7,655	賞与引当金	54,906	貸倒引当金	73,670	退職給付引当金	142,283	役員退職引当金	46,083	減価償却費	31,206	ゴルフ会員権評価損	16,071	繰越欠損金	115,464	その他	32,526	小計	519,868	評価性引当額	117,864	繰延税金資産合計	402,003	その他有価証券評価差額金	87,947	投資消去差益(土地)	92,042	繰延税金負債合計	179,990	繰延税金資産の純額	222,012	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,173</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">57,586</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">75,373</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">161,155</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">48,331</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22,136</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">18,897</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">168,573</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,992</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622,220</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">135,514</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486,705</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">44,501</td> </tr> <tr> <td>投資消去差益(土地)</td> <td style="text-align: right;">90,433</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,934</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,771</td> </tr> </table>	未払事業税	19,173	賞与引当金	57,586	貸倒引当金	75,373	退職給付引当金	161,155	役員退職引当金	48,331	減価償却費	22,136	ゴルフ会員権評価損	18,897	繰越欠損金	168,573	その他	50,992	小計	622,220	評価性引当額	135,514	繰延税金資産合計	486,705	その他有価証券評価差額金	44,501	投資消去差益(土地)	90,433	繰延税金負債合計	134,934	繰延税金資産の純額	351,771
未払事業税	7,655																																																																
賞与引当金	54,906																																																																
貸倒引当金	73,670																																																																
退職給付引当金	142,283																																																																
役員退職引当金	46,083																																																																
減価償却費	31,206																																																																
ゴルフ会員権評価損	16,071																																																																
繰越欠損金	115,464																																																																
その他	32,526																																																																
小計	519,868																																																																
評価性引当額	117,864																																																																
繰延税金資産合計	402,003																																																																
その他有価証券評価差額金	87,947																																																																
投資消去差益(土地)	92,042																																																																
繰延税金負債合計	179,990																																																																
繰延税金資産の純額	222,012																																																																
未払事業税	19,173																																																																
賞与引当金	57,586																																																																
貸倒引当金	75,373																																																																
退職給付引当金	161,155																																																																
役員退職引当金	48,331																																																																
減価償却費	22,136																																																																
ゴルフ会員権評価損	18,897																																																																
繰越欠損金	168,573																																																																
その他	50,992																																																																
小計	622,220																																																																
評価性引当額	135,514																																																																
繰延税金資産合計	486,705																																																																
その他有価証券評価差額金	44,501																																																																
投資消去差益(土地)	90,433																																																																
繰延税金負債合計	134,934																																																																
繰延税金資産の純額	351,771																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	4.3	評価性引当額	0.2	持分法による投資損失	5.5	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等負担率	65.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">50.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">19.3</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却による影響</td> <td style="text-align: right;">178.4</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">11.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	50.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	住民税均等割等	19.3	投資有価証券売却による影響	178.4	持分法による投資損失	11.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等負担率	297.6																												
法定実効税率	40%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.1																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																
住民税均等割等	4.3																																																																
評価性引当額	0.2																																																																
持分法による投資損失	5.5																																																																
その他	1.4																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	65.7																																																																
法定実効税率	40%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	50.2																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1																																																																
住民税均等割等	19.3																																																																
投資有価証券売却による影響	178.4																																																																
持分法による投資損失	11.0																																																																
その他	0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	297.6																																																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	緑化関連薬 剤・資材事 業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する	7,619,155	1,536,202	2,293,630	369,443	11,818,431		11,818,431
売上高 (2) セグメント間 の内部売上 高または振 替高	28,621		784		29,405	(29,405)	
計	7,647,776	1,536,202	2,294,414	369,443	11,847,836	(29,405)	11,818,431
営業費用	7,131,824	1,452,585	2,327,661	328,023	11,240,094	276,387	11,516,482
営業利益又は 営業損失()	515,952	83,616	33,246	41,419	607,741	(305,792)	301,948
資産、減価償却 費・ 減損損失及び 資本的支出							
資産	5,266,923	915,515	655,601	488,622	7,326,663	1,062,799	8,389,462
減価償却費	62,691	3,892	301	6,986	73,871	4,031	77,903
減損損失	3,938				3,938		3,938
資本的支出	151,506	747			152,253	6,250	158,503

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	緑化関連薬 剤・資材事 業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する	7,757,088	1,601,929	1,444,724	354,763	11,158,505		11,158,505
売上高 (2) セグメント間 の内部売上 高または振 替高	16,354				16,354	(16,354)	
計	7,773,442	1,601,929	1,444,724	354,763	11,174,860	(16,354)	11,158,505
営業費用	7,285,620	1,524,459	1,470,081	332,208	10,612,369	310,319	10,922,688
営業利益又は 営業損失()	487,821	77,470	25,356	22,555	562,491	(326,673)	235,817
資産、減価償却 費・ 減損損失及び 資本的支出							

資産	5,860,216	856,421	697,332	337,418	7,751,389	761,245	8,512,634
減価償却費	68,103	4,421	321	7,633	80,479	3,581	84,060
減損損失				14,700	14,700		14,700
資本的支出	42,286	1,524		17,105	60,915	2,002	62,918

(注) 1 当社の事業区分の方法は、製品の種類及び販売市場等の類似性を勘案して区分する方針を採用しております。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分		主要製品
緑化関連 薬剤・資材	除草剤	ウェイアップフロアブル、ダブルアップDG、ウェーブル顆粒水和剤、オフフロアブル、ハブーンフロアブル、MCP液剤、ラウンドアップマックスロード、フルハウスフロアブル、ボレロン90乳剤、スコリテック液剤 他
	殺菌剤	ベンコシャイン水和剤、エメラルドDG、クリーニングガラス水和剤、ダコグリーン水和剤、バンパッチ水和剤、シャルマット水和剤、トップティ水和剤、プレビクールN液剤、セレンターフ顆粒水和剤、グランサー水和剤、ボディープロー水和剤、タフシーバフロアブル 他
	殺虫剤	タフバリアフロアブル、ショットイン乳剤、ダイアジノンSLゾル、スミチオン乳剤、メガトップ液剤、エンバーMC 他
	肥料	プロスペック、マックスチョイス、グリーンパワー、ニトリカルチャー、ニューグロー 他
	抑草剤他	ショートキープ液剤、ピオロックフロアブル、カラーランド、ニューエクセロンB、スプレイザー、ベント芝、芝種子、スカイショットエース、インパクトムCシリーズ 他
	その他	ゴルフ場請負総合メンテナンス、請負散布
産業用薬品	製紙用薬剤	スライムコントロール剤(バイミックス 他) 防腐剤(バイオタック、バイオダン 他) 家庭紙用剥離・コーティング剤(レゾソール 他) 耐油剤(インプレス)、異物除去剤(ゼニックス・プレステージ・HAP、RGS 他) 紙力剤(カイメン 他) その他製紙用薬剤
	工業用殺菌・防腐剤	塗料、接着剤、金属加工油等化学品用剤(バイオホープ、バイオエース 他)、木材用剤(カピカット)
土木緑化工事		公園、グラウンド、高速道路施設の環境緑化、住宅団地等の緑化・造園、ゴルフ場関連工事
その他		食品添加物、保険代理業、リース業

- 3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は305,792千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は326,673千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,062,799千円であり、その主なものは当社の定期預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は761,245千円であり、その主なものは当社の定期預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社あるいは重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	クミアイ化学工業(株)	東京都台東区	4,534	農業製造販売	(被所有)直接 29.2	兼任2名	仕入先	農業の原料及び商品仕入	1,033,142	買掛金	277,405

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	高橋軍治			ケイ・アイ化成(株)代表取締役 当社監査役				商品仕入	624,915	買掛金	234,784

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。
3 上記取引は全て第三者のための取引であります。

3 子会社等

該当する会社はありません。

4 兄弟会社等

該当する会社はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	クミアイ化学工業(株)	東京都台東区	4,534	農薬製造販売	(被所有)直接 29.2	兼任1名	仕入先	農業の原料及び商品仕入	1,056,477	買掛金	360,583

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	高橋軍治			ケイ・アイ化成(株)代表取締役 当社監査役				商品仕入	618,717	買掛金	190,269

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。
3 上記取引は全て第三者のための取引であります。

3 子会社等

該当する会社はありません。

4 兄弟会社等

該当する会社はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	806.69円	1株当たり純資産額	768.04円
1株当たり当期純利益	16.25円	1株当たり当期純損失	26.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	5,415,386千円	5,152,631千円
普通株式に係る純資産額	5,356,139千円	5,095,923千円
差額の主な内訳 少数株主持分	59,247千円	56,708千円
普通株式の発行済株式数	6,691,300株	6,691,300株
普通株式の自己株式数	51,660株	56,330株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	6,639,640株	6,634,970株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()	107,965千円	174,065千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()	107,965千円	174,065千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	6,642,088株	6,636,711株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	120,000	2.16	
1年以内に返済予定の長期借入金	75,827	63,226	2.21	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,408	177,333	2.58	平成21年4月15日 ~ 平成27年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	156,235	360,559		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
53,351	43,476	31,721	17,505

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第51期 (平成19年3月31日)		第52期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		597,990		663,585	
2 受取手形	2,3	523,349		380,887	
3 売掛金	2	1,959,031		2,083,261	
4 完成工事未収入金		399,622		453,730	
5 商品		826,146		649,954	
6 製品		223,996		247,971	
7 販売用不動産		10,745		10,745	
8 原材料		81,316		51,687	
9 仕掛品		9,958		37,927	
10 未成工事支出金		64,880		98,701	
11 貯蔵品		14,554		18,708	
12 繰延税金資産		44,294		57,799	
13 関係会社短期貸付金		188,000		528,000	
14 未収入金		22,362		21,222	
15 その他		822		2,098	
16 貸倒引当金		16,000		16,000	
流動資産合計		4,951,071	67.1	5,290,282	70.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		390,746		391,626	
減価償却累計額		261,948	128,798	272,206	119,420
(2) 構築物		168,543		168,543	
減価償却累計額		138,786	29,757	142,701	25,842
(3) 機械及び装置		103,059		106,852	
減価償却累計額		84,388	18,671	89,501	17,351
(4) 車輛運搬具		5,394		5,394	
減価償却累計額		5,124	269	5,178	215
(5) 工具、器具及び備品		146,619		149,136	
減価償却累計額		122,154	24,464	129,895	19,241
(6) 土地			667,988		667,988
(7) 建設仮勘定			289		
有形固定資産合計		870,239	11.8	850,059	11.2

区分	注記 番号	第51期 (平成19年3月31日)		第52期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) のれん		10,500			
(2) ソフトウェア		14,781		10,671	
(3) 電話加入権		1,909		1,909	
(4) その他		2,846		2,279	
無形固定資産合計		30,037	0.4	14,861	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		146,804		110,208	
(2) 関係会社株式		591,453		581,841	
(3) 出資金		2,400		2,400	
(4) 関係会社長期貸付金		365,000		357,000	
(5) 破産更生債権等		6,361		451	
(6) 長期前払費用		6,436		5,061	
(7) 繰延税金資産		118,632		149,849	
(8) 長期定期預金		100,000			
(9) 敷金		79,734		77,012	
(10) ゴルフ会員権		117,950		111,491	
(11) その他		60,596		63,573	
(12) 貸倒引当金		69,000		62,000	
投資その他の資産合計		1,526,370	20.7	1,396,890	18.5
固定資産合計		2,426,647	32.9	2,261,812	29.9
資産合計		7,377,718	100.0	7,552,094	100.0

区分	注記 番号	第51期 (平成19年3月31日)		第52期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1 支払手形	3	195,115		122,457	
2 買掛金	2	1,061,491		982,953	
3 工事未払金	2	289,588		289,623	
4 1年以内返済予定の 長期借入金		15,000			
5 未払金	2	193,007		217,345	
6 未成工事受入金		39,447		41,853	
7 未払法人税等		20,405		205,222	
8 未払消費税等		6,078		18,576	
9 未払費用		9,551		9,469	
10 預り金		18,986		5,716	
11 賞与引当金		85,000		87,000	
12 完成工事補償引当金		3,000		1,000	
13 その他	3	14,457		3,483	
流動負債合計		1,951,128	26.4	1,984,701	26.3
固定負債					
1 退職給付引当金		259,389		295,801	
2 役員退職引当金		67,835		74,520	
3 その他		1,446		1,451	
固定負債合計		328,671	4.5	371,772	4.9
負債合計		2,279,799	30.9	2,356,474	31.2

区分	注記 番号	第51期 (平成19年3月31日)		第52期 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
純資産の部						
株主資本						
1 資本金			1,102,428	14.9	1,102,428	14.6
2 資本剰余金						
資本準備金		1,328,851			1,328,851	
資本剰余金合計			1,328,851	18.0	1,328,851	17.6
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		128,500			128,500	
(2) その他利益剰余 金						
研究開発積立金		300,000			300,000	
別途積立金		2,030,000			2,050,000	
繰越利益剰余金		167,154			269,969	
利益剰余金合計			2,625,654	35.6	2,748,469	36.4
4 自己株式			18,234	0.2	19,558	0.3
株主資本合計			5,038,699	68.3	5,160,190	68.3
評価・換算差額等						
その他有価証券評 価 差額金			59,219		35,429	
評価・換算差額等 合計			59,219	0.8	35,429	0.5
純資産合計			5,097,919	69.1	5,195,620	68.8
負債純資産合計			7,377,718	100.0	7,552,094	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第51期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品売上高		6,490,528		6,788,089	
2 製品売上高		1,167,866		1,169,548	
3 土木緑化工事高		2,293,630		1,444,724	
4 不動産売上高		16,270	9,968,295	100.0	9,402,363
売上原価					
1 期首商品たな卸高		459,846		826,146	
2 期首製品たな卸高		216,466		223,996	
3 当期商品仕入高		5,493,863		5,214,432	
4 当期製品製造原価		731,809		750,775	
合計		6,901,986		7,015,351	
5 期末商品たな卸高		826,146		649,954	
6 期末製品たな卸高		223,996		247,971	
7 他勘定振替高				15,111	
8 商品売上原価		5,127,563		5,391,232	
9 製品売上原価		724,280		741,303	
10 土木緑化工事原価		2,183,973		1,343,136	
11 不動産売上原価		9,259	8,045,076	80.7	7,475,672
売上総利益			1,923,219	19.3	1,926,690
販売費及び一般管理 費	1,2		1,784,516	17.9	1,824,492
営業利益			138,702	1.4	102,197
営業外収益					
1 受取利息		7,643		8,522	
2 受取配当金		5,049		4,733	
3 賃貸料		20,399		20,988	
4 雑収入		8,059	41,152	0.4	4,999
営業外費用					
1 支払利息		2,803		1,313	
2 貸倒引当金繰入額		3,893		2,186	
3 たな卸資産廃棄損		9,433			
4 雑損失		519	16,649	0.2	763
経常利益			163,205	1.6	137,177
特別利益					
1 投資有価証券売却益		2,350		35,880	
2 関係会社株式売却益				162,000	
3 完成工事補償引当金 戻入額				2,000	
4 受取保険金			2,350	0.0	3,760
特別損失					
1 固定資産廃棄損	3	4,266		62	
2 車輛運搬具売却損		215			
3 ゴルフ会員権評価損				4,642	
4 投資有価証券評価損			4,482	0.0	2,499
税引前当期純利益			161,073	1.6	333,612
法人税、住民税及び 事業税		14,000		206,000	
法人税等調整額		95,912	109,912	1.1	28,400
当期純利益			51,160	0.5	156,013

製造原価明細書

区分	注記 番号	第51期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
原材料費	2		652,160	89.6	690,444	88.7
労務費			54,245	7.5	56,778	7.3
経費			21,392	2.9	31,521	4.0
当期総製造費用			727,798	100.0	778,744	100.0
仕掛品期首たな卸高			13,970		9,958	
合計			741,768		788,703	
仕掛品期末たな卸高			9,958		37,927	
当期製品製造原価		731,809		750,775		

(注) 1 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

2 経費のうち主なるものは、次のとおりであります。

	(第51期)	(第52期)
減価償却費	7,127千円	8,807千円

土木緑化工事原価報告書

区分	注記 番号	第51期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			216,542	9.9	81,268	6.0
外注費			1,730,692	79.3	1,055,511	78.6
経費			236,737	10.8	206,355	15.4
(うち人件費)			(134,534)	(6.2)	(132,053)	(9.8)
計			2,183,973	100.0	1,343,136	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。

不動産売上原価報告書

区分	注記 番号	第51期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
土地代			6,758	73.0		
土地造成費			1,800	19.4		
経費			701	7.6		
計			9,259	100.0		

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

第51期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,102,428	1,328,851	1,328,851
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	1,102,428	1,328,851	1,328,851

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	128,500	300,000	2,000,000	179,303	2,607,803	9,974	5,029,109
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				33,309	33,309		33,309
当期純利益				51,160	51,160		51,160
自己株式の取得						8,260	8,260
別途積立金の積立			30,000	30,000			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			30,000	12,148	17,851	8,260	9,590
平成19年3月31日残高(千円)	128,500	300,000	2,030,000	167,154	2,625,654	18,234	5,038,699

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	85,952	85,952	5,115,062
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			33,309
当期純利益			51,160
自己株式の取得			8,260
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	26,733	26,733	26,733
事業年度中の変動額合計(千円)	26,733	26,733	17,142

平成19年3月31日残高(千円)	59,219	59,219	5,097,919
------------------	--------	--------	-----------

第52期(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高(千円)	1,102,428	1,328,851	1,328,851
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年 3月31日残高(千円)	1,102,428	1,328,851	1,328,851

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 3月31日残高(千円)	128,500	300,000	2,030,000	167,154	2,625,654	18,234	5,038,699
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				33,198	33,198		33,198
当期純利益				156,013	156,013		156,013
自己株式の取得						1,323	1,323
別途積立金の積立			20,000	20,000			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			20,000	102,815	122,815	1,323	121,491
平成20年 3月31日残高(千円)	128,500	300,000	2,050,000	269,969	2,748,469	19,558	5,160,190

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日残高(千円)	59,219	59,219	5,097,919
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			33,198
当期純利益			156,013
自己株式の取得			1,323
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	23,790	23,790	23,790
事業年度中の変動額合計(千円)	23,790	23,790	97,700
平成20年 3月31日残高(千円)	35,429	35,429	5,195,620

重要な会計方針

項目	第51期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部純 資産直入法により処理し、売却 原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品、製品、原材料、仕掛品及び貯 蔵品 総平均法による原価法 (2)販売用不動産、未成工事支出金 個別法による原価法	(1)商品、製品、原材料、仕掛品及び貯 蔵品 同左 (2)販売用不動産、未成工事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備は除 く)については定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～10年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。 (3)長期前払費用 均等償却をしております。	(1)有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3 月30日 法律第6号)及び(法人税 法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19 年4月1日以降に取得したもの については、改正後の法人税法に 基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影 響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31 日以前に取得したものについては、 償却可能限度額まで償却が終了 した翌年から5年間で均等償却 する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影 響は軽微であります。 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左

項目	第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に備えるため、見積補償額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5)役員退職引当金 役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,097,919千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表) 「営業権」は当事業年度から「のれん」として表示 しております。	
	(損益計算書) 前期で区分掲記していたたな卸資産廃棄損(当期計上 額245千円)は、営業外費用総額の100分の10以下となっ たため、雑損失に含めて表示することに変更しました。

注記事項

(貸借対照表関係)

第51期 (平成19年3月31日)	第52期 (平成20年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>(1)良地産業株式会社の営業取引に対する債務保 証 83,847千円</p> <p>(2)イハラ代弁株式会社の銀行借入に対する債務 保証 21,250千円</p> <p>2 関係会社に対する資産、負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれてい る関係会社に対するものは次のとおりでありま す。</p> <p>売掛金 514,602千円 買掛金 336,189 工事未払金 20,918 未払金 59,524</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったた め、つぎの期末日満期手形が、期末残高に含まれて おります。</p> <p>受取手形 96,208千円 支払手形 73,148 流動負債(その他) 2,362</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>(1)良地産業株式会社の営業取引に対する債務保 証 73,429千円</p> <p>(2)</p> <p>2 関係会社に対する資産、負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれてい る関係会社に対するものは次のとおりでありま す。</p> <p>受取手形 18,675千円 売掛金 676,145 買掛金 425,853 工事未払金 19,002 未払金 60,246</p> <p>3</p>

(損益計算書関係)

第51期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第52期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">21,781千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">97,192</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">121,575</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">93,217</td></tr> <tr><td>報酬・給料</td><td style="text-align: right;">714,356</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,569</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43,734</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,830</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">105,579</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,487</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">149,718</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">75,169</td></tr> </table> <p>なお販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費が71%、一般管理費が29%であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費用は239,077千円であります。</p> <p>3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置廃棄損</td><td style="text-align: right;">3,364千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品廃棄損</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td>廃棄費用</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,266</td></tr> </table>	広告宣伝費	21,781千円	販売促進費	97,192	運賃保管料	121,575	旅費交通費	93,217	報酬・給料	714,356	役員退職引当金繰入額	13,569	退職給付費用	43,734	賞与引当金繰入額	70,830	法定福利費	105,579	減価償却費	27,487	不動産賃借料	149,718	支払手数料	75,169	機械装置廃棄損	3,364千円	工具器具備品廃棄損	404	廃棄費用	496	合計	4,266	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">26,196千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">98,781</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">129,095</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">101,332</td></tr> <tr><td>報酬・給料</td><td style="text-align: right;">708,216</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,349</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">62,572</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,545</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">106,509</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25,935</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">150,878</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">68,520</td></tr> </table> <p>なお販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費が71%、一般管理費が29%であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費用は232,290千円であります。</p> <p>3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置廃棄損</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品廃棄損</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> </table>	広告宣伝費	26,196千円	販売促進費	98,781	運賃保管料	129,095	旅費交通費	101,332	報酬・給料	708,216	役員退職引当金繰入額	13,349	退職給付費用	62,572	賞与引当金繰入額	72,545	法定福利費	106,509	減価償却費	25,935	不動産賃借料	150,878	支払手数料	68,520	機械装置廃棄損	14千円	工具器具備品廃棄損	48	合計	62
広告宣伝費	21,781千円																																																														
販売促進費	97,192																																																														
運賃保管料	121,575																																																														
旅費交通費	93,217																																																														
報酬・給料	714,356																																																														
役員退職引当金繰入額	13,569																																																														
退職給付費用	43,734																																																														
賞与引当金繰入額	70,830																																																														
法定福利費	105,579																																																														
減価償却費	27,487																																																														
不動産賃借料	149,718																																																														
支払手数料	75,169																																																														
機械装置廃棄損	3,364千円																																																														
工具器具備品廃棄損	404																																																														
廃棄費用	496																																																														
合計	4,266																																																														
広告宣伝費	26,196千円																																																														
販売促進費	98,781																																																														
運賃保管料	129,095																																																														
旅費交通費	101,332																																																														
報酬・給料	708,216																																																														
役員退職引当金繰入額	13,349																																																														
退職給付費用	62,572																																																														
賞与引当金繰入額	72,545																																																														
法定福利費	106,509																																																														
減価償却費	25,935																																																														
不動産賃借料	150,878																																																														
支払手数料	68,520																																																														
機械装置廃棄損	14千円																																																														
工具器具備品廃棄損	48																																																														
合計	62																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

第51期(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,430	22,230		51,660

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 1,230株
株式市場からの買取り 21,000株

第52期(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51,660	4,670		56,330

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 4,670株

(リース取引関係)

第51期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両運搬具 (千円)	工具・器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)		車両運搬具 (千円)	工具・器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	179,443	228,350	407,794	取得価額相当額	194,643	243,495	438,139
減価償却				減価償却			
累計額相当額	86,264	60,364	146,629	累計額相当額	104,725	84,041	188,766
期末残高相当額	93,178	167,986	261,165	期末残高相当額	89,917	159,454	249,372
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			77,713千円				84,193千円
			187,803				170,896
			合計 265,517				合計 255,089
当期末の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				当期末の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			81,789千円				95,304千円
			76,477				88,934
			6,865				7,790
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法は利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前期(平成19年3月31日現在)及び当期(平成20年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第51期 (平成19年3月31日)	第52期 (平成20年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,862千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">34,586</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">29,974</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">105,545</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">27,602</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">9,888</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,692</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,152</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">16,597</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,554</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">40,627</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,627</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,926</td> </tr> </table>	未払事業税	2,862千円	賞与引当金	34,586	貸倒引当金	29,974	退職給付引当金	105,545	役員退職引当金	27,602	ゴルフ会員権評価損	9,888	その他	9,692	小計	220,152	評価性引当金	16,597	合計	203,554	その他有価証券評価差額金	40,627	合計	40,627		162,926	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,160千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">35,400</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">28,748</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">120,361</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">30,322</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">11,777</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,869</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,639</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">19,684</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,955</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,306</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,306</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,648</td> </tr> </table>	未払事業税	16,160千円	賞与引当金	35,400	貸倒引当金	28,748	退職給付引当金	120,361	役員退職引当金	30,322	ゴルフ会員権評価損	11,777	その他	8,869	小計	251,639	評価性引当金	19,684	合計	231,955	その他有価証券評価差額金	24,306	合計	24,306		207,648
未払事業税	2,862千円																																																				
賞与引当金	34,586																																																				
貸倒引当金	29,974																																																				
退職給付引当金	105,545																																																				
役員退職引当金	27,602																																																				
ゴルフ会員権評価損	9,888																																																				
その他	9,692																																																				
小計	220,152																																																				
評価性引当金	16,597																																																				
合計	203,554																																																				
その他有価証券評価差額金	40,627																																																				
合計	40,627																																																				
	162,926																																																				
未払事業税	16,160千円																																																				
賞与引当金	35,400																																																				
貸倒引当金	28,748																																																				
退職給付引当金	120,361																																																				
役員退職引当金	30,322																																																				
ゴルフ会員権評価損	11,777																																																				
その他	8,869																																																				
小計	251,639																																																				
評価性引当金	19,684																																																				
合計	231,955																																																				
その他有価証券評価差額金	24,306																																																				
合計	24,306																																																				
	207,648																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">21.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.3</td> </tr> <tr> <td>評価引当金増減額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	21.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	7.3	評価引当金増減額	0.6	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等負担率	68.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>評価引当金増減額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	3.8	評価引当金増減額	0.9	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等負担率	53.2																								
法定実効税率	40.7%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.4																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																				
住民税均等割等	7.3																																																				
評価引当金増減額	0.6																																																				
その他	1.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	68.2																																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																				
住民税均等割等	3.8																																																				
評価引当金増減額	0.9																																																				
その他	0.8																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	53.2																																																				

(企業結合等関係)

該当事項なし

(1株当たり情報)

第51期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 767.80円	1株当たり純資産額 783.07円
1株当たり当期純利益 7.70円	1株当たり当期純利益 23.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第51期 (平成19年3月31日)	第52期 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	5,097,919千円	5,195,620千円
普通株式に係る純資産額	5,097,919千円	5,195,620千円
普通株式の発行済株式数	6,691,300株	6,691,300株
普通株式の自己株式数	51,660株	56,330株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,639,640株	6,634,970株

2 1株当たり当期純利益

項目	第51期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	51,160千円	156,013千円
普通株式に係る当期純利益	51,160千円	156,013千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	6,642,088株	6,636,711株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
イハラケミカル工業(株)	207,532	51,467
イハラ建成工業(株)	27,266	20,283
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,780	13,570
パシフィックゴルフグループIH(株)	50	5,200
(株)みずほフィナンシャルグループ	10	3,650
中部ホールディングス(株)	7,200	3,600
星光PMC(株)	10,000	2,800
ケイアイ情報システム(株)	3,000	2,700
大王製紙(株)	3,995.622	2,685
スルガ銀行(株)	1,155	1,451
その他8銘柄	3,954	2,800
計	279,942.622	110,208

(注) 中部道路メンテナンス(株)の株式は親会社設立(持株会社)に伴う株式移転により、名義は中部ホールディングス(株)(親会社)となりました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	390,746	880		391,626	272,206	10,257	119,420
構築物	168,543			168,543	142,701	3,914	25,842
機械及び装置	103,059	4,075	282	106,852	89,501	5,381	17,351
車輛運搬具	5,394			5,394	5,178	53	215
工具、器具及び備品	146,619	3,487	970	149,136	129,895	8,662	19,241
土地	667,988			667,988			667,988
建設仮勘定	289	2,108	2,397				
有形固定資産計	1,482,641	10,550	3,649	1,489,543	639,483	28,270	850,059
無形固定資産							
のれん	90,000			90,000	90,000	10,500	
ソフトウェア	25,342	1,065		26,407	15,735	5,174	10,671
電話加入権	1,909			1,909			1,909

その他	6,796			6,796	4,516	566	2,279
無形固定資産計	124,047	1,065		125,112	110,251	16,241	14,861
長期前払費用	12,043	877	563	12,356	7,294	1,688	5,061

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	85,000	15,945	10,507	12,438	78,000
賞与引当金	85,000	87,000	85,000		87,000
完成工事補償引当金	3,000	1,000		3,000	1,000
役員退職引当金	67,835	13,349	6,664		74,520

(注) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。当期減少額(その他)の12,438千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に備えるため、見積補償額を計上しております。当期減少額(その他)の3,000千円は、洗替えによる減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,454
預金	
当座預金	22,462
普通預金	478,213
定期預金	160,000
別段預金	1,454
小計	662,130
合計	663,585

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
村上産業株式会社	60,230
三光株式会社	29,347
株式会社近藤商店	23,010
小西安農業資材株式会社	21,424
三栄商事株式会社	18,675
その他(注)	228,198
合計	380,887

(注) 三井住友建設株式会社他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年 4月	124,797
" 5月	108,626
" 6月	88,602
" 7月	42,274
" 8月	12,586
" 9月	2,000
" 10月	2,000
合計	380,887

(八) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
良地産業株式会社	285,469
浅田商事株式会社	250,250
三栄商事株式会社	118,356
株式会社ジーケー	100,413
三木産業株式会社	82,469
その他(注)	1,246,301
合計	2,083,261

(注) 村上産業株式会社他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 366
1,959,031	8,355,520	8,231,290	2,083,261	79.8	88.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

(二) 完成工事未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中日本高速道路(株)横浜支社掛川工事事務所	146,695
東京都御蔵島村	65,239
美津濃株式会社	32,200
花の木ゴルフクラブ	29,242
静岡県静岡市	18,790
その他(注)	161,563
合計	453,730

(注) 株式会社植三造園他

滞留状況

発生時	金額(千円)
平成20年2月以前計上額	1,995
平成20年3月計上額	451,735
合計	453,730

(ホ) 商品

区分	金額(千円)
除草剤	383,439
殺菌剤	47,389
殺虫剤	26,053
肥料	101,582
その他	91,489
合計	649,954

(へ) 製品

区分	金額(千円)
除草剤	23,830
殺菌剤	79,492
殺虫剤	37,441
肥料	5,153
その他	102,053
合計	247,971

(ト) 販売用不動産

区分	金額(千円)
土地(掛川市)	8,952
土地(その他)	1,793
合計	10,745

(チ) 原材料

区分	金額(千円)
除草剤、殺菌剤等原料	44,743
包装資材	6,944
合計	51,687

(リ) 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
64,880	1,376,956	1,343,136	98,701

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	10,601千円
外注費	76,156
経費	11,943
計	98,701

(ヌ) 仕掛品

区分	金額(千円)
資材	35,669
その他	2,258
合計	37,927

(ル) 貯蔵品

区分	金額(千円)
試験用薬剤	17,255
その他	1,452
合計	18,708

(ロ) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
三栄商事株式会社	190,000
浅田商事株式会社	180,000
良地産業株式会社	140,000
イハラ代弁株式会社	18,000
合計	528,000

(ワ) 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
株式		
良地産業株式会社 (注) 1	180,000	468,560
株式会社理研メンテ (注) 1	600	31,080
浅田商事株式会社 (注) 1	44,948	22,474
クミアイ化学工業株式会社 (注) 3	107,223	22,087
株式会社エコプロ・リサーチ (注) 2	200	10,000
株式会社緑のネットワーク研究所 (注) 2	200	10,000
三栄商事株式会社 (注) 1	20,000	10,000
イハラ代弁株式会社 (注) 1	14,400	7,640
合計	367,571	581,841

- (注) 1 子会社
2 関連会社
3 当社がクミアイ化学工業株式会社の関連会社

2 負債の部

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ユニカス	15,881
石原バイオサイエンス株式会社	12,525
ヤシマ産業株式会社	12,122
マエダ化成株式会社	8,301
竹本油脂株式会社	7,162
その他(注)	66,462
合計	122,457

(注) アクアスエンジ株式会社他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	44,607
" 5月	45,625
" 6月	26,414
" 7月	4,042
" 8月	1,767
合計	122,457

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
クミアイ化学工業株式会社	360,583
ケイ・アイ化成株式会社	190,269
BASFアグロ株式会社	72,944
アズビオ株式会社	62,553
株式会社理研メンテ	53,484
その他(注)	243,117
合計	982,953

(注) 株式会社日本グリーンアンドガーデン他

(ハ) 工事未払金

区分	金額(千円)
材料費	15,192
外注費	271,013
諸経費	3,418
合計	289,623

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第51期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正 報告書)		平成19年10月19日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企 業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第12号及び第19号(財政状態及び経営 成績に著しい影響を与える事象)の規定に 基づくもの。		平成19年11月5日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書	(第52期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月20日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社理研グリーン
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 村 貞 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 雄 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理研グリーン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

株式会社理研グリーン
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 村 貞 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 隆 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理研グリーン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社理研グリーン
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 村 貞 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 雄 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理研グリーンの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

株式会社理研グリーン
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 村 貞 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 隆 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理研グリーンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。